

第11期(2009年3月期) 第2四半期累計期間 (中間)決算のご説明

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 (大証ヘラクレス,証券コード8462)

本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が管理運営するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。また、本資料に掲載されている事項は資料作成時点の情報に基づいたものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。今後、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

本資料での数値は、特に指定がない限りすべて2008年9月末現在のものです。

目次

1.第2四半期累計期間決算を見る上での注意点	P.03
2.第2四半期累計期間決算の概要	P.06
3.投資活動の概要	P.09
4.運用資産の概要	P.10
5.投資ポートフォリオ	P.11
6.継続企業の前提に関する注記	P.13
7.当社の今後の方針	P.14
【参考資料】	

本資料における記載数値について

当社では連結での決算を行っておりますが、当社の経営成績及び財務状態をよりの確に表すため、本資料では基本的に、従来どおり個別での財務数値を記載しております。

【連結の対象となる投資事業組合】

連結子会社数 : 31組合
出資約束金総額 : 32,297百万円
(うち、外部出資者の持分 27,553百万円)

【個別決算と連結決算の主な相違点】

投資事業組合を連結することにより外部出資者の持分が連結損益計算書、連結貸借対照表に含まれます。

○連結貸借対照表

- ・自己資本比率が低下します。外部出資者の持分が「純資産」に含まれるためです。

○連結損益計算書

- ・外部出資者の持分が売上や売上原価に含まれるため、損益にも外部出資者の持分が含まれることになります。
- 外部出資者の持分である損益は、最終的に「少数株主利益」又は「少数株主損失」として控除されます。
- ・投資事業組合等管理報酬が内部取引とみなされ、売上に計上されなくなります。

1.第2四半期累計期間決算を見る上での注意点

【貸借対照表】個別決算と連結決算の差異 (主要項目抜粋)

	個別	連結	差異の理由
流動資産	3,221	19,131	
現金及び預金	895	5,427	個別ではファンドの当社持分のみ取り込んでいたが、連結ではファンド全体の資産を取り込む。
営業投資有価証券	2,878	17,075	
投資損失引当金	△610	△3,402	
その他	58	31	
固定資産	165	165	ファンドには固定資産がないため、変動せず。
流動負債	1,883	2,249	ファンドの未払金などの負債を、個別ではファンドの当社持分のみ取り込んでいたが、連結ではファンド全体で取り込む。
固定負債	95	95	ファンドには固定負債がないため、変動せず。
純資産	1,408	16,951	
少数株主持分	—	15,540	ファンドの当社持分以外の出資者持分を少数株主持分として計上する。
総資産	3,387	19,296	
自己資本比率	41.6%	7.3%	少数株主持分は自己資本比率の計算に入らないため、連結では自己資本比率が大幅に下がる。

1.第2四半期累計期間決算を見る上での注意点

【損益計算書】個別決算と連結決算の差異 (主要項目抜粋)

(単位:百万円)

	個別	連結	差異の理由
売上高	356	70	
投資事業組合等管理収入	315	—	ファンドからの管理報酬・成功報酬は、連結では内部取引となるため相殺される。
営業投資有価証券売上高	10	40	個別ではファンドの当社持分のみ取り込んでいたが、連結ではファンド全体の売上高を取り込む。
その他	30	29	
売上原価	443	1,108	
営業投資有価証券売上原価	104	598	個別ではファンドの当社持分のみ取り込んでいたが、連結ではファンド全体の原価・引当金繰入を取り込む。
投資損失引当金繰入額	69	292	
その他の売上原価	268	218	ファンドの管理費用等について、連結では内部取引となるため相殺される。
売上総利益	△86	△1,038	
販売費及び一般管理費	150	153	ファンドの監査費用などが、連結ではファンド全体の金額を取り込むこととなる。
営業利益	△236	△1,192	
経常利益	△262	△1,212	
税引前四半期純利益	△279	△1,230	
少数株主利益	—	△877	上記からファンドの当社持分以外の出資者持分に係る損失を控除する。
四半期純利益	△286	△363	

第11期第2四半期累計期間決算 (個別)

6ヶ月

	第11期第2四半期 2009年3月期 2008/4～2008/9【6ヶ月】	第10期中間 2008年3月期 2007/4～2007/9【6ヶ月】	第10期通期 2008年3月期 2007/4～2008/3【12ヶ月】
売上高	356百万円	395百万円	807百万円
営業利益	△236百万円	△339百万円	△736百万円
経常利益	△262百万円	△365百万円	△788百万円
四半期(中間/当期) 純利益	△286百万円	△371百万円	△800百万円
純資産	1,408百万円	2,075百万円	1,647百万円
総資産	3,387百万円	4,227百万円	4,049百万円
自己資本比率	41.6%	49.1%	40.7%

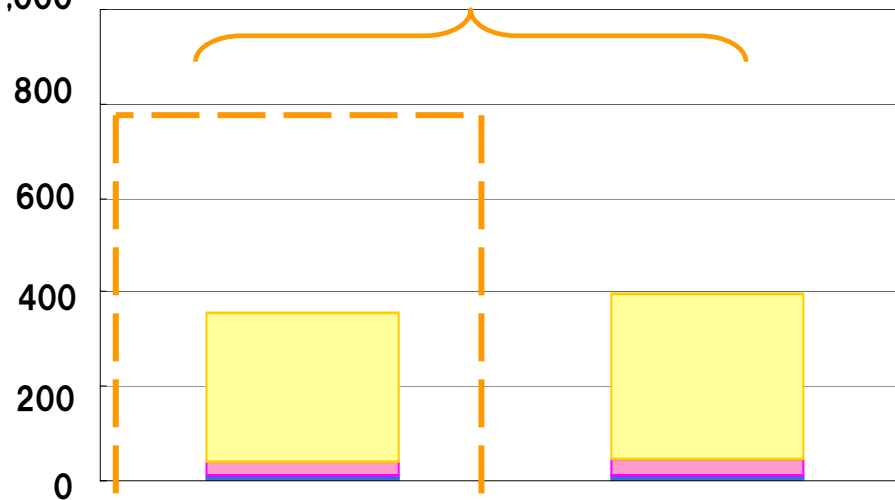
2.第2四半期累計期間決算の概要

売上高の内訳・前年比較 (個別)

(単位:百万円)

6ヶ月

1,000



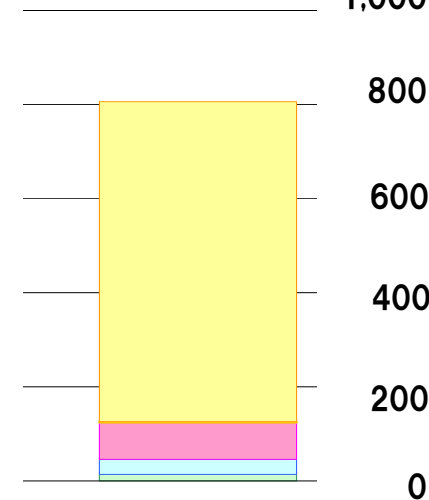
2009年3月期
第2四半期【6ヶ月】

2008年3月期
中間【6ヶ月】

(単位:百万円)

投資事業組合等管理収入	315	88.5%	346	87.5%
(うち、成功報酬)	-	-	-	-
コンサルティング収入	25	7.2%	34	8.6%
営業投資有価証券売上高	10	3.0%	8	2.2%
その他	4	1.3%	6	1.7%
計	356	100%	395	100%

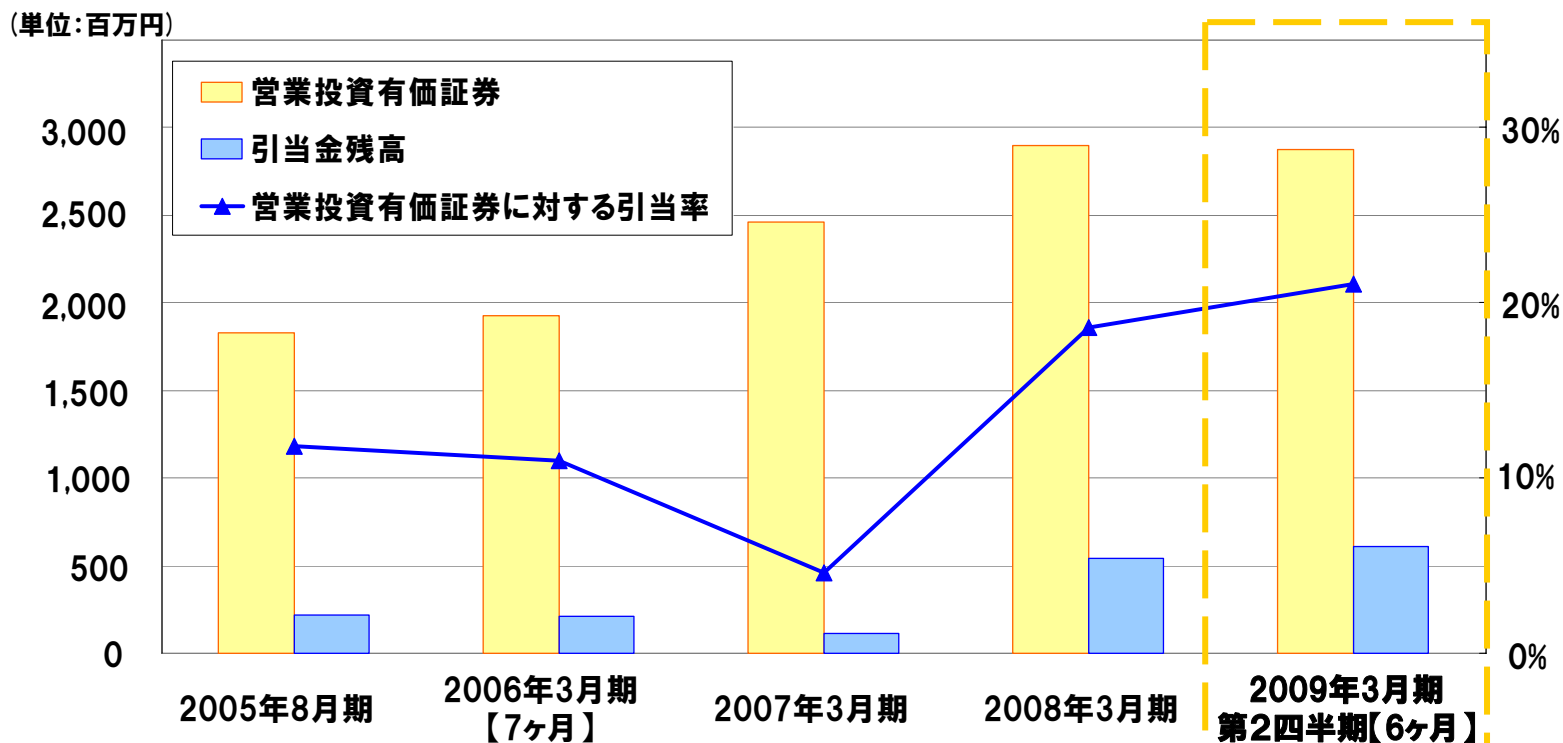
1,000



2008年3月期
通期【12ヶ月】

投資事業組合等管理収入	682	84.6%
(うち、成功報酬)	(2)	-
コンサルティング収入	77	9.5%
営業投資有価証券売上高	33	4.1%
その他	14	1.8%
計	807	100%

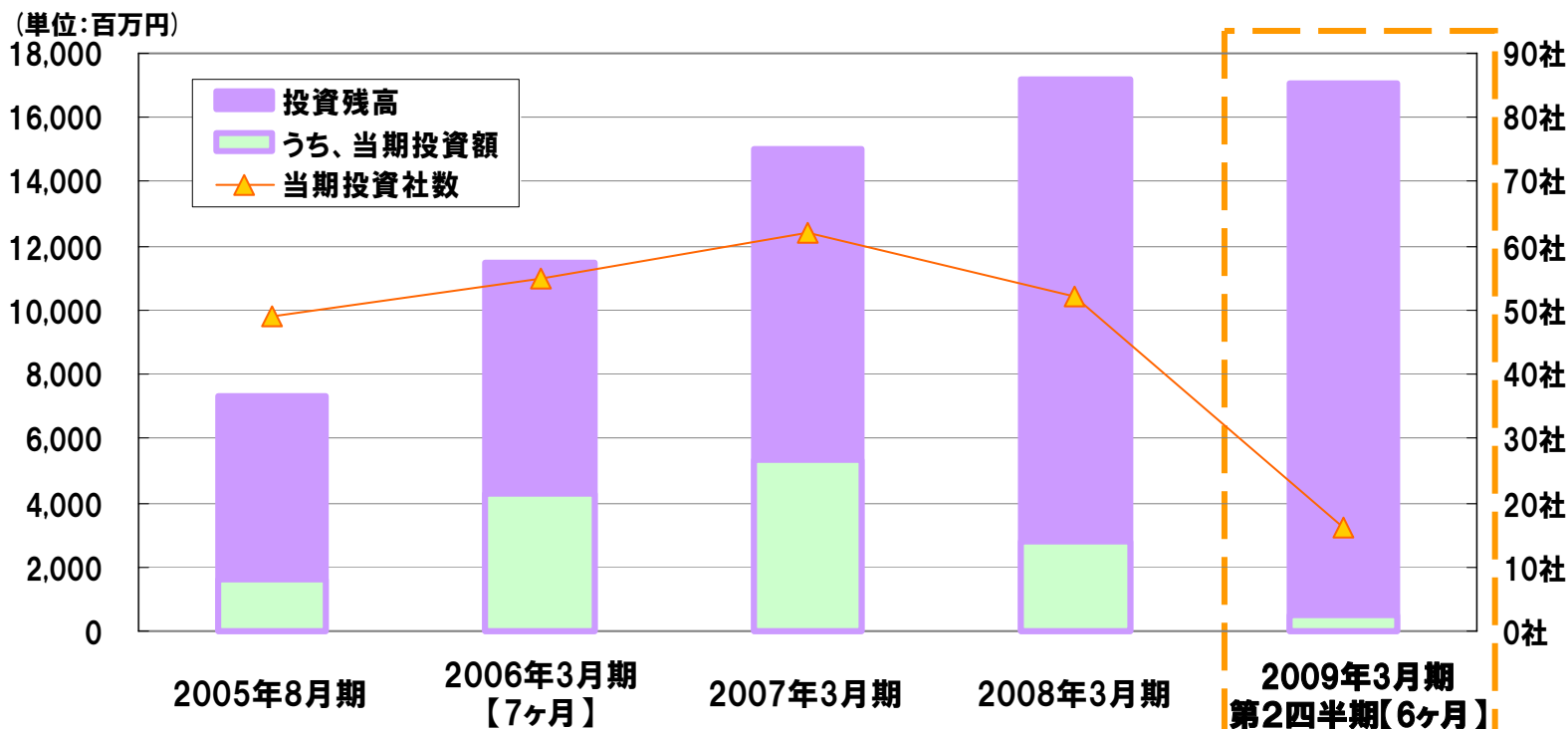
営業投資有価証券と投資損失引当金の推移（個別）



(単位:百万円)

項目	2005年8月期	2006年3月期 【7ヶ月】	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期 第2四半期【6ヶ月】
営業投資有価証券	1,831	1,927	2,463	2,900	2,878
引当金繰入額 (△戻入額)	119	△4	△100	384	69
引当金残高	217	212	112	540	610
営業投資有価証券に 対する引当率	11.9%	11.0%	4.6%	18.6%	21.2%

投資金額・社数の推移



(単位:百万円)

投資残高	7,346	11,471	15,045	17,186	17,075
うち、当期投資額	1,593	4,270	5,355	2,814	523
当期投資社数 [右軸]	49社	55社	62社	52社	16社
一社当たり投資金額※	32.5	77.6	86.3	54.1	32.6

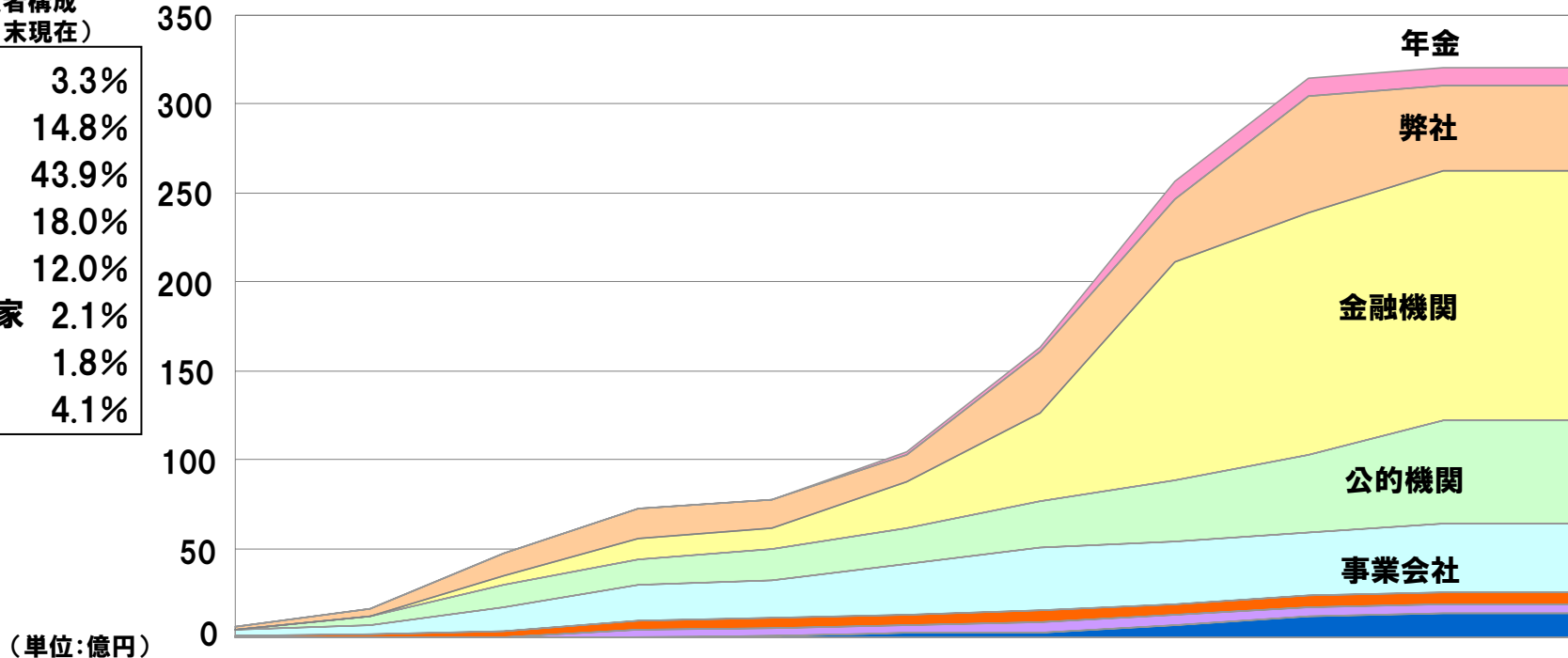
※ 一社当たり投資金額 = 当期投資額 ÷ 当期投資社数

出資約束金額総額の推移

2008年9月末現在の出資約束金額総額 **28ファンド 320.5 億円**
 (子ファンドは含めておりません)

ファンド出資者構成 (2008年9月末現在) (単位:億円)

年金	3.3%
弊社	14.8%
金融機関	43.9%
公的機関	18.0%
事業会社	12.0%
個人投資家	2.1%
投資法人	1.8%
その他	4.1%

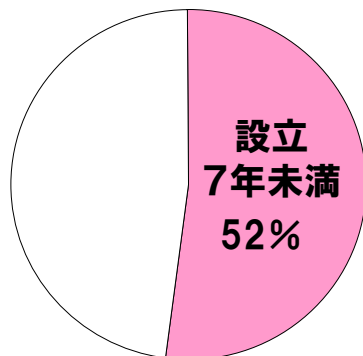


出資約束金額総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 第2 四半期 【6ヶ月】
	5.6	15.6	47.5	72.6	77.6	104.7	163.0	256.9	314.7	320.5	320.5

当期投資金額 523百万円 投資社数 16社

(金額ベース)

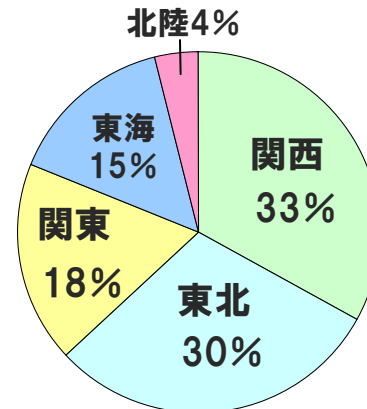
設立年別分類



追加投資においても初回投資時点の設立経過年数で計算しております。

(金額ベース)

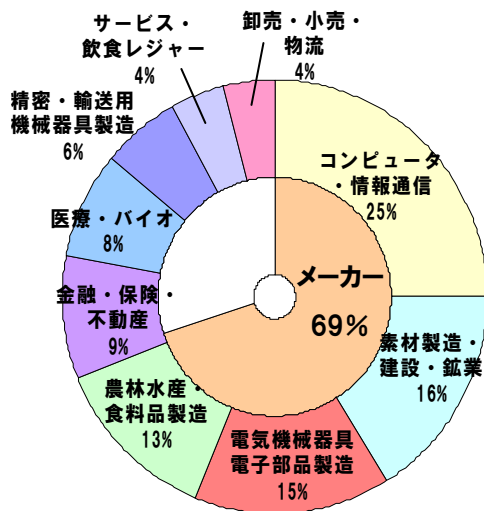
地域別分類



関西…大阪(10%)、奈良(9%)、その他(14%)
 東北…山形(17%)、青森(13%)、関東…東京(18%)

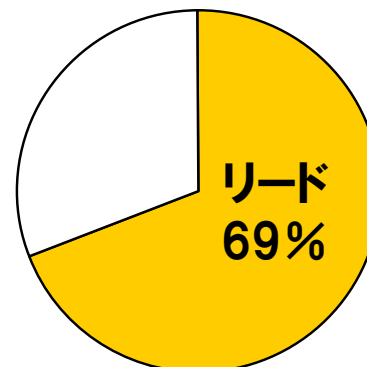
(金額ベース)

業種別分類



(社数ベース)

リードインベスターとして投資している案件

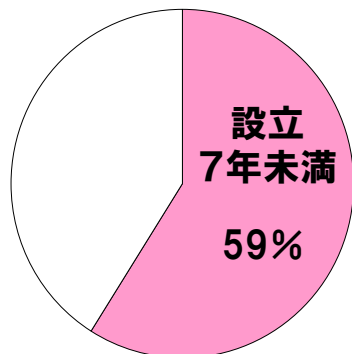


初回投資時点を基準に計算しております。

投資残高金額 17,075百万円 投資残高社数 218社

(金額ベース)

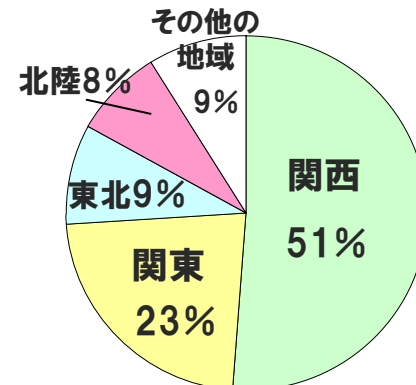
設立年別分類



追加投資においても初回投資時点の設立経過年数で計算しております。

(金額ベース)

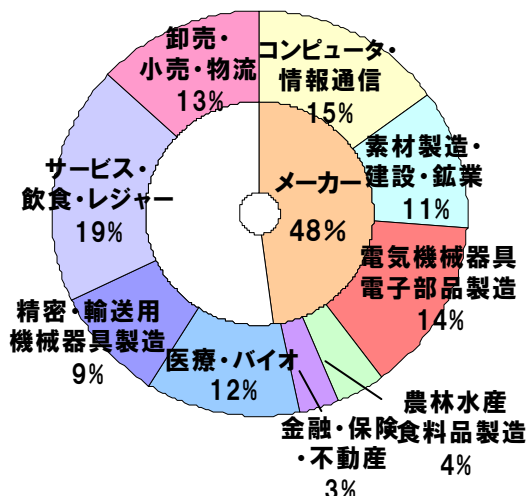
地域別分類



関西…大阪(19%)、京都(16%)、兵庫(10%)、その他(6%)
 関東…東京(19%)、その他(4%)

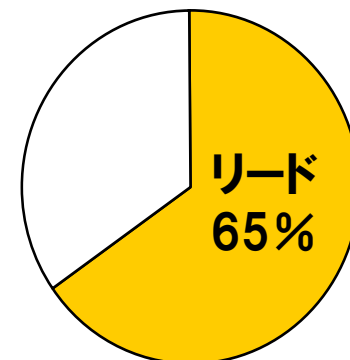
(金額ベース)

業種別分類



(社数ベース)

リードインベスターとして投資している案件



初回投資時点を基準に計算しております。

27社に非常勤役員を派遣しています。

継続企業の前提に関する注記の記載について

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

四半期連結財務諸表上、当第2四半期連結会計期間末現在における短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は1,641,910千円となっており、これらにつきましては全額が当社の子会社である投資事業組合を除いた当社本体に帰属するものであります。一方で、当第2四半期連結会計期間末現在の当社本体が所有している現金及び預金の残高は331,153千円です。

これらの借入金につきましては、第2四半期連結会計期間末以降も借換えにに応じていただくなど主要金融機関から引き続きの支援をいただいておりますが、返済期日後の契約につきまして交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

【当社の対応】

当社は、このような状況を解消すべく、以下の二点に注力しつつ、主要金融機関との交渉を引き続き進めてまいります。また、借入金以外の資金調達方法についても多角的に検討してまいります。

第一に、管理報酬及びコンサルティング収入等の安定収入で支出を賄うべく経費の削減を行っております。人件費の圧縮、事務所等の家賃削減等は進んでおりますがさらにその他の経費につきましても第2四半期連結会計期間に引き続き見直しを行ってまいります(【表】参照)。

【表】月次販管費(※)推移 (単位:千円)

	2008年1月	2008年6月	2008年9月
販管費合計	70,391	63,345	54,304
人件費	43,712	37,131	33,534
地代家賃	8,690	9,371	5,359
その他経費	17,988	16,842	15,410

※表中の数字には個別損益計算書上、売上原価に含まれている投資部門の人件費及び経費も含んでおります。

第二に、上場環境が軟調であることを踏まえ、未上場段階でのM&A等を含めたEXIT(売却)方法の多様化により投資資金の回収を進め、これをもって借入金の返済原資となるリターンを創出する予定であります。

FVCの創業理念と3つの特徴

創業理念

経営者の夢の実現を応援する

本当に資金が必要な時に投資

企業価値を向上させることが
リターンの源泉

当社の機能を必要とする
地域への進出

アーリーステージ
企業へ投資

積極的な
経営支援

地方での
投資育成活動

～市場環境の影響をおさえた収益源の確保～

EXITの多様化

IPO以外による 株式売却益の確保

IPOだけでなく未上場段階でのM&Aなども視野に入れたEXITを促進します。

多角的な 収益の増大

ノウハウ・ネットワークを 活かして

投資育成業務で培った
ノウハウ等を用いた
投資業務以外の
収益を増大します。

他機関との連携

投資先企業の 価値向上のために

あらゆる支援ネットワークを
活かして投資先企業の
企業価値を高めます。

EXITの多様化

EXITの多様化

基本的には、投資先企業のIPOによるキャピタルゲインの増大を図りますが、新興市場等の外部環境を考慮した上で、IPOだけでなく未上場段階での売却なども視野に入れたEXIT体制を構築します。

～外部環境～

平成20年1月～9月における新規上場企業数

32社(前年同期比61社減)

うち、上場初値が公募割れした企業

16社(全体の50%)

新規上場市場の低迷から
上場の延期も相次いでいる

～EXIT方針～

基本的にはIPOを目指すか、
未上場段階での売却など、
様々な選択肢を見据えたEXITを行う

～IPO以外でのEXIT事例～

D社 業種:医療器具輸入販売

＜FVCのハンズオン＞

- ◆企業再生スキームにて、新会社を分離譲渡
- ◆役員派遣、経営陣の強化、組織の構築
- ◆財務状況が改善、事業が軌道に乗る

2007年12月
大手外資系企業の子会社へ売却(M&A)

投資株価 50,000円	→	売却株価 120,968円
------------------------	---	-------------------------

⇒約 2.4倍

多角的な収益の増大

多角的な収益の増大

これまでベンチャー企業への投資育成活動によって培ってきた当社のノウハウやネットワークを活かした、投資先企業以外へのコンサルティング業務やマッチング業務など、投資業務以外の収益を増大します。

当社コンサルティング業務の実例

企業経営に関するコンサルティング

株式会社A

営業努力、経営努力するが業績が低迷し、
キャッシュフローも好転しない

アドバイザーとして専門的な業務を受託

業務のデューデリを実施

問題点を抽出し、改善策の提案

FVCの取り組み

経営状態診断・財務改善計画策定
資本政策策定・資金調達計画策定
資本提携業務

地方自治体に対するコンサルティング

地域再生マネージャー事業

観光振興や産業振興など市町村の地域再生に
資するため、具体的、実践的ノウハウを持つ
企業や人材を派遣する総務省の事業

FVCの取り組み

- ・新規事業プランの目利き・フォローアップ
- ・市内既存企業への経営支援
- ・ふるさと再生基金の設立運営支援
- ・ビジネス支援システム全般の支援

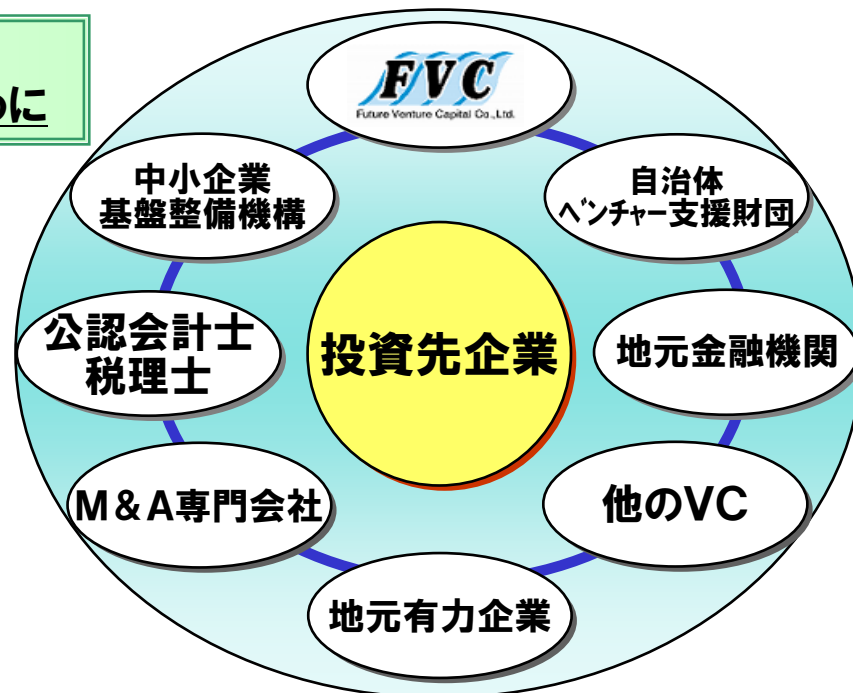
他機関との連携

他機関との連携

当社と志を同じくする他の企業や団体や個人と協力関係を築き、支援ネットワークをさらに広げていきます。中小企業基盤整備機構や各自治体のベンチャー支援財団、地元金融機関、公認会計士や税理士、M&A専門会社、他のVC、地元有力企業等、投資先企業の価値向上のために、あらゆるネットワークを強化していきます。

投資先企業の 企業価値を向上し、より高いリターンを上げるために

FVC自身がより洗練されたプロフェッショナル
集団となるのはもちろん、
他機関との支援ネットワークを強化し、
投資先企業の価値向上のために、
**あらゆる育成支援を行う体制を構築し、
連携して投資先の育成支援を行います。**



安定的な黒字体質化へ

1. 着実なキャピタルゲインの実現

- 当社の創立間もない時期に設立したファンドがこの2～3年でクローズを迎える。
→ 注力する投資先企業の選定と幅広いEXIT手段により、キャピタルゲインを実現する。

2. 既存の地域ファンドへの注力による、投資損失引当金繰入額及び活動コストの抑制と安定化

- 大型ファンドであるFVCグロースファンドのJカーブは底打ち。地域ファンドは、ファンド総額が5～20億円程度であり、投資損失引当金の新規繰入は今後落ち着くことが見込まれる。
- 大型ファンドの募集や投資活動に合わせた先行投資が抑えられ、現状の収益構造に見合ったコスト管理を行っていく。

3. 投資事業以外の収益の確立

- 投資事業における収益の変動を補う。

**堅実な収益で費用をまかない、
安定的な黒字体質を目指す**

- 会社名 : フューチャーベンチャーキャピタル株式会社(FVC)
- 設立年月日 : 1998年9月11日
- 資本金 : 1,911百万円
- 発行済株式総数 : 34,507株
- 株式公開市場 : 大阪証券取引所ヘラクレス(8462)
- 所在地 : 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階
- 従業員数 : 57名
- 事業内容 : 未公開企業投資業務、投資事業組合の企画・運営
コンサルティング業務など